令和2年度　歳入予算額の状況

歳　入　　（単位：千円、％）

区　　分	令和2年度当初		令和元年度当初		対前年度予算比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 市税	8,663,100	30.8	8,632,700	32.5	30,400	0.4
2 地方譲与税	125,000	0.4	123,000	0.5	2,000	1.6
3 利子割交付金	19,000	0.1	29,000	0.1	△ 10,000	△ 34.5
4 配当割交付金	58,000	0.2	67,000	0.3	△ 9,000	△ 13.4
5 株式等譲渡所得割交付金	32,000	0.1	60,000	0.2	△ 28,000	△ 46.7
6 法人事業税交付金	44,000	0.2	0	0.0	44,000	皆増
7 地方消費税交付金	1,383,000	4.9	1,219,000	4.6	164,000	13.5
8 環境性能割交付金	21,000	0.1	10,000	0.0	11,000	110.0
9 地方特例交付金	27,000	0.1	60,000	0.2	△ 33,000	△ 55.0
10 地方交付税	4,600,000	16.4	4,600,000	17.3	0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	11,000	0.0	11,000	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	298,273	1.1	246,992	0.9	51,281	20.8
13 使用料及び手数料	314,423	1.1	395,045	1.5	△ 80,622	△ 20.4
14 国庫支出金	4,103,313	14.6	3,909,701	14.7	193,612	5.0
15 府支出金	1,887,800	6.7	1,683,435	6.3	204,365	12.1
16 財産収入	21,712	0.1	21,812	0.1	△ 100	△ 0.5
17 寄附金	110,000	0.4	80,000	0.3	30,000	37.5
18 繰入金	657,000	2.3	300,000	1.1	357,000	119.0
19 諸収入	1,475,797	5.3	1,597,448	6.0	△ 121,651	△ 7.6
20 市債	4,238,200	15.1	3,524,800	13.3	713,400	20.2
自動車取得税交付金	0	0.0	27,000	0.1	△ 27,000	皆減
歳入総額	28,089,618	100.0	26,597,933	100.0	1,491,685	5.6

≪主な増減理由≫

○ 市税　　法人市民税が税率引き下げに伴い減となるものの、他の税目においては増が見込まれる（30,400千円）

○ 法人事業税交付金　　消費税率の引き上げに伴い新設（44,000千円）

○ 地方消費税交付金　　消費税率の引上げに伴い増額（164,000千円）

○ 分担金及び負担金　　幼児教育・保育の無償化に伴う私立保育所保育料の減（△73,488千円）
信貴太平寺線道路改良に伴う負担金の増（125,001千円）

○ 使用料及び手数料　　幼児教育・保育の無償化に伴う公立保育所及び公立幼稚園の保育料の減（△62,799千円）

○ 国庫支出金　　幼児教育・保育の無償化に伴う保育所運営費負担金及び子育てのための施設等利用給付費負担金の増（138,156千円）
障害者及び障害児に対する支援事業に係る各種負担金の増（103,841千円）

○ 府支出金　　幼児教育・保育の無償化に伴う各種負担金の増（57,735千円）
障害者（児）支援事業に係る各種負担金の増（51,861千円）
猛暑対策事業補助金【新規】（15,000千円）

○ 繰入金　　財政調整基金、ふるさと基金、公園等整備基金から繰入れ

○ 諸収入　　開発公社貸付金元金収入の減（△94,000千円）

○ 市債　　庁舎施設整備事業債（1,405,200千円）
認定こども園施設整備事業債（△478,300千円）
借換債（△125,000千円）　　臨時財政対策債（△77,000千円）